

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 航空気象情報提供システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守</p>
<p>契約の概要</p> <p>気象庁は、航空機の運航をより安全で円滑なものとするを目的として、飛行場の気象観測情報や、飛行場予報、警報等、空港における気象関連情報発表を実施しており、それらの情報は、航空気象情報提供システムにより国内の航空関係機関や、民間航空事業者、防災への運用者、空港、飛行場の管理者等へ提供している。</p> <p>現在稼働中の航空気象情報提供システムは整備後（平成 27 年運用開始）長期間が経過し、ハードウェア機器の老朽化が進んでいるため、別途調達する気象庁情報システム基盤環境上に本仕様で制作したアプリケーションソフトウェアを搭載する。</p> <ul style="list-style-type: none">・納入期限及び保守期間 アプリケーションソフトウェア 納入期限：平成 33 年（2021 年）2 月 26 日 保守期間：平成 33 年（2021 年）3 月 1 日 ～ 平成 36 年（2024 年）3 月 31 日・作業場所及び資料提出先 気象庁予報部情報通信課データネットワーク管理室 （東京都千代田区 気象庁庁舎移転後は東京都港区） 気象庁予報部情報通信課システム運用室（東京都清瀬市） 大阪管区気象台（大阪市中央区）
<p>注意点等</p> <p>本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・総合評価に関する資料の提出期限 平成 31 年 3 月 26 日（火）17 時まで・参加方式確認書類の提出期限 平成 31 年 3 月 26 日（火）17 時まで・総合評価落札方式・電子入札対象案件・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.geps.go.jp/ 電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 2 月 12 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 10 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ① 16 ② ③ 71、27

(2) 調達件名及び数量

① 気象ドップラーレーダー用クライストロン購入 4 個 (電子入札対象案件)

② 気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用 (リース) 及び購入・保守並びに取付調整 一式 (電子入札対象案件)

③ 航空気象情報提供システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守 一式 (電子入札対象案件)

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 納入期限 ① ③ 仕様書のとおり。

(5) 納入場所 ① ③ 仕様書のとおり。

(6) 借入期間 ②仕様書のとおり。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(7) 借入場所 ②仕様書のとおり。

(8) 入札方法 上記1(2)①の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②③落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記1(2)②③の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当す

る額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (9) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) ① 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、入札書提出期限までに、平成 31・32・33 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

② 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」または「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、入札書提出期限までに、平成 31・32・33 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

③ 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、入札書提出期限までに、平成 31・32・33 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

(4) ② ③ 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負

担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) ②本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び

場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契
約係 岩田 裕樹 電話 03-3212-8341
① 内線 2577 ②③ 内線 2184 (電子デー
タでの配布の為、CD-Rを持参すること。)
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
・電子調達システムヘルプデスク 電話 0570
-014-889
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ
(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等
の受領期限
① 平成31年3月28日17時00分
②③ 平成31年3月26日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入
札、郵送等による入札書の受領期限
① 平成31年4月5日14時00分

② 平成 31 年 5 月 9 日 14 時 00 分

③ 平成 31 年 5 月 9 日 16 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所

① 平成 31 年 4 月 8 日 14 時 00 分

② 平成 31 年 5 月 10 日 14 時 00 分

③ 平成 31 年 5 月 10 日 16 時 00 分

気象庁総務部 6 1 3 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記 3（2）に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 ①本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

②③予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須

とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成 31 年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Fuminori Tsuboi,

Director— General of Administration

Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be procured : ① 16 ② ③ 71,27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased : ① Klystrons for weather doppler radars 4 sets ② Networking Equipment for the Communication and Processing System for Meteorological Information, 1 set ③ Meteorological Information System (Software) for Aviation Services, 1 set
- (4) Delivery period: as per the specifications
- (5) Delivery place: as per the specifications
- (6) Lease period: as per the specifications
- (7) Lease place: as per the specifications
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) ① have "Manufacturing", "Selling" in terms of the qualification ② have "Selling" or "Offer of services etc" in terms of the qualification ③ have "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Tourism (Single qualification for every ministry and a

gency) in the fiscal years 2016/2017
/2018, and have qualification for
participating in competition of
the Kanto·Koushin-etu region,

(d) meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may spe
cify in accordance with Article 73 of
Cabinet Order.

(e)② prove to have the ability to lease
the products concerned by themselves
and by a third party, should the pr
oducts requested through this notice l
eased by a third party, prove to hav
e prepared a system to provide maint
enance for the lease products.

(f) acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system <https://www.geps.go.jp/>

(9) Time-limit for tender :

① 14:00 5 April 2019

② 14:00 9 May 2019

③ 16:00 9 May 2019

(10) Contact point for the notice : Hiroki
Iwata, First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4
Otemachi, Chiyoda - Ku Tokyo 100 - 8122
Japan TEL 03 - 3212 - 8341 ① Ext.2577
② ③ Ext.2184